

ホームルーム

裁判所一般職・試験情報

今回のホームルームでは「裁判所一般職・試験情報」について話したいと思います。

例年、第一志望にする受験生は多くないのですが、残業時間が少なく、プライベートも大切にしつつ仕事できるのが魅力です。合格発表前までは志望度が低かったにもかかわらず、いざ合格すると他に合格した試験種と行き先に迷う…という方も多い試験です。

試験の流れ

1. 試験日程

令和3年度試験の申込みから採用までの流れは以下のとおりでした。

令和3年度 裁判所一般職（大卒）		
申込受付	インターネット	4月1日(木)～4月9日(金) ※推奨
	郵送	4月1日(木)～4月5日(月) ※インターネットで申込みできない場合のみ
1次試験(筆記)	5月8日(土)8:50～18:05	
1次合格発表	5月27日(木)	
2次試験(面接)	6月7日(月)～7月2日(金)の中から人物試験受験票で指定する日	
最終合格発表	7月30日(金)10:00～	
採用	令和4年4月1日(金)以降	

※ 受験資格(年齢)：平成3年4月2日～平成12年4月1日生まれ



Advice!

①裁判部門では、各種の事件を裁判官が審理・裁判しますが、その裁判を支える職種として裁判所事務官、裁判所書記官、家庭裁判所調査官が置かれています。「各種の事件を法的に解決する」ことを目的とした機構で、裁判所書記官・家庭裁判所調査官・裁判所事務官・裁判所速記官などが働いています。ここでは裁判所書記官のもとで各種裁判事務を担当します。一方、②司法行政部門では、事務局（総務課、人事課、会計課等）が設置され、裁判事務の合理的・効率的な運用を図るため、設備などの面で裁判部門を支援する職務を裁判所事務官などが行っています。「事務局」と呼ばれていることからわかるとおり、「裁判部門が適正、迅速に裁判を進められるようにする」ことを目的として、裁判に必要な人的・物的な面をサポートするセクションです。総務課、人事課、会計課、資料課などがあり、一般企業や行政省庁と基本的に同様の事務を担当します。裁判所一般職の場合、各裁判所の裁判部門または司法行政部門に配属されることになります。

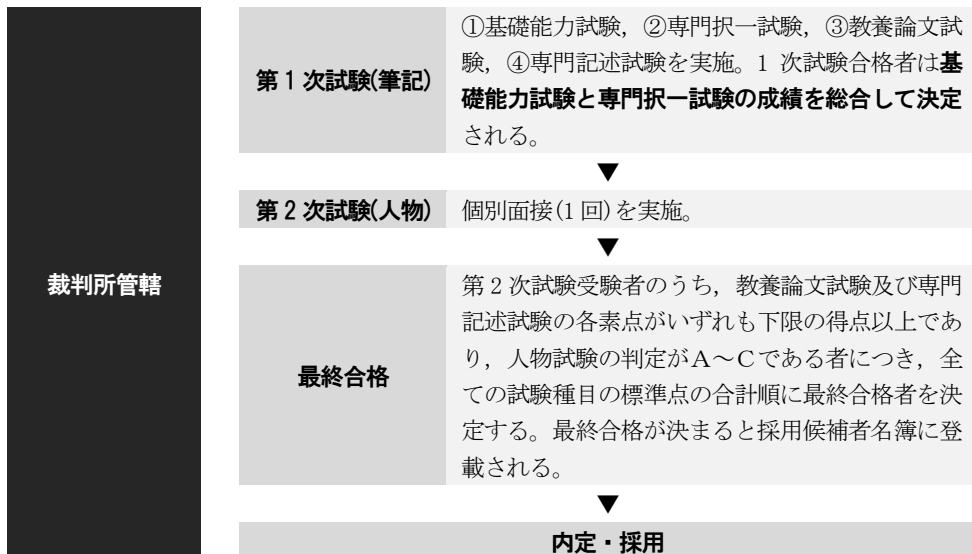
なお、裁判所書記官になるためには、裁判所職員として一定期間勤務した後、裁判所職員総合研修所入所試験に合格し、同研修所で約1～2年の研修を受ける必要があります。裁判所書記官は法律の専門家として固有の権限が付与されており（裁判所法第60条）、その権限に基づき、法廷立会、調書作成、訴訟上の事項に関する証明、執行文の付与のほか、支払督促の発付等を行います。さらに、法令や判例を調査したり、裁判が円滑に進行するように、コートマネージャーとして弁護士、検察官、訴訟当事者等と打合せを行うのも大きな役割です。裁判所書記官が立ち会わないと法廷を開くことができないので、裁判所書記官はどの裁判所にも配置されています。

裁判所一般職試験は、高等裁判所の管轄区域（勤務地）ごとに採用予定人員が定まっています。第1次試験地は希望する勤務地と関係なく受験に便利な試験地を選ぶことができますが、第2次試験の人物試験は、希望する勤務地を管轄する高等裁判所の管轄区域内の試験地から選択します。

勤務地（管轄する高等裁判所）	採用予定人員	第1次試験地	第2次試験地（人物試験）
【札幌高裁管轄】 北海道	8 人程度	札幌市 函館市	札幌市 函館市 釧路市
【仙台高裁管轄】 宮城県 福島県 山形県 岩手県 秋田県 青森県	30 人程度	釧路市 仙台市 盛岡市 福島市 青森市	仙台市 福島市 盛岡市 青森市
【東京高裁管轄】 東京都 神奈川県 埼玉県 千葉県 茨城県 栃木県 群馬県 静岡県 山梨県 長野県 新潟県	175 人程度	東京都 さいたま市 前橋市 静岡市 甲府市 新潟市	東京都 横浜市 さいたま市 千葉市 前橋市 静岡市 甲府市 新潟市
【名古屋高裁管轄】 愛知県 三重県 岐阜県 福井県 石川県 富山県	25 人程度	名古屋市 津市 金沢市 富山市 大阪市 京都市	名古屋市 津市 金沢市 富山市
【大阪高裁管轄】 大阪府 京都府 兵庫県 奈良県 滋賀県 和歌山県	70 人程度	神戸市 山口市 広島市 鳥取市 岡山市	大阪市 京都市 神戸市
【広島高裁管轄】 広島県 山口県 岡山県 鳥取県 島根県	25 人程度	松江市 高知市 高松市 松山市 福岡市	広島市 山口市 岡山市 鳥取市 松江市
【高松高裁管轄】 香川県 徳島県 高知県 愛媛県	20 人程度	長崎市 熊本市 大分市 宮崎市	高松市 高知市 松山市
【福岡高裁管轄】 福岡県 佐賀県 長崎県 大分県 熊本県 鹿児島県 宮崎県 沖縄県	40 人程度	鹿児島市 那覇市	福岡市 長崎市 大分市 熊本市 鹿児島市 宮崎市 那覇市

2. 選考の流れ

最終合格者は、**採用候補者名簿に得点順に記載**されます。この名簿は一般職の場合、各高等裁判所の管轄区域ごとに作成されることになります。この名簿に従って、**第1次試験の受験地を管轄する高等裁判所管内の裁判所を対象に勤務希望地、成績等を勘案の上、最終合格者を欠員のある裁判所に推薦**します。希望する勤務地又は各裁判所の欠員状況によっては、名簿の有効期間内に推薦（採用）されない場合があります、また、通常は名簿を管理する高等裁判所の管轄区域内の裁判所に推薦されますが、欠員状況によっては、それ以外の裁判所に推薦される場合もあります。**なるべく上位の席次で合格することが重要**ということですね。



試験の形式

1. 第1次試験(筆記)

裁判所一般職の筆記試験は、4つの形式が課されるのが大きな特徴です。

裁判所一般職	基礎能力試験	専門択一試験	教養論文・専門記述試験
試験方法	40問必須解答	40問中30問選択解答	どちらも1問
試験時間	3時間	1時間30分	どちらも1時間

基礎能力試験

40問必須解答です。内訳は一般知能分野27問、一般知識分野13問となっています。平成24年度から試験時間が3時間となり、他の代表的な試験種よりも長くなっていますが、問題の難易度が若干高いことに合わせた時間設定といえます。

なお、令和3年度の平均点はTACデータリサーチによれば24.6点となっています。

【令和3年度 出題科目・問題数一覧】

一般知能分野							一般知識分野															合計出題数(問)	合計解答数(問)	解答時間(分)	
数の処理				文章理解			人文科学					自然科学					社会科学								時事
数の推理	判断推理	空間把握	資料解釈	現代文	英文	古文	世界史	日本史	地理	思想	文化・芸術	数学	物理	化学	生物	地学	法律	政治	経済	社会					
7	6	3	1	5	5	—	1	1	1	1	—	—	1	1	1	1	1	2	2	—	—	40	40	180	

専門択一試験

40問中30問選択解答です。憲法(7問)と民法(13問)は必須解答ですが、残りの1科目(10問)は刑法か経済理論を選択する形式になっています。

なお、令和3年度の平均点はTACデータリサーチによれば20.6点となっています。

【令和3年度 出題科目・問題数一覧】

法律系			経済系			政治系			その他										合計出題数 (問)	合計解答数 (問)	解答時間 (分)										
憲法	民法 総則・物権	民法 債権・親族・相続	行政法	刑法	労働法	商法	ミクロ 経済学	マクロ 経済学	財政学	経済事情	経済政策	労働経済	政治学	行政学	社会学	社会政策	国際関係	労働保障				経営学	会計学	労働事情	英語 基礎	英語 一般	英語 商業	情報工学	統計学	心理学	教育学
7	13	—	10	—	—	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40	30	90

3科目用意していれば受験が可能です。地方上級など他の試験を第一志望にしている方が多く受験することもあり、基本的には経済理論の選択率が高いのが現状です。

教養論文試験

課題式で1問出題されます。なお、**ボールペンで記述することになりますので**、消しゴムが使えないことは覚えておきましょう。

専門記述試験

憲法の問題が1問出題されます。なお、**ボールペンで記述することになりますので**、消しゴムが使えないことは覚えておきましょう。

**Advice!**

教養論文試験の特徴として、**抽象的なテーマ**になることが多いこと、**裁判とはまったく関係のないテーマ**が問われることに注意してください。ある程度書き慣れておく必要があるかもしれません。また、専門記述試験と共通することとして、**ボールペンしか使えません**ので、書き間違えた際の訂正の仕方に戸惑わないようにしてください。

2. 第2次試験(人物)

2次試験は個別面接が1回課されます。裁判所一般職はこの2次試験が事実上の合否の分かれ目となります。面接にかなりの比重をおいた試験といえるでしょう。

	個別面接試験(1回)
試験時間	30～40分前後

面接官3人：受験生1人の個別面接が1回行われます。他の国家公務員試験と比べて、試験時間が長いことが特徴です。ここからも人物重視の試験であることが伺えます。

**Advice!**

裁判所は他の試験種と比べても、**最終合格してから配属先が決まるまでの期間が長い**といえます。最終合格が発表されると、年によってもかなり違いがありますが、以下のような流れで配属先が決まっていくようです(過去の東京高裁管轄の合格者からのヒアリングによるものですので、あくまで一例としてイメージしていただければと思います)。

- ① 管轄の高等裁判所から電話があり、採用を希望するかどうかの確認・配属される都道府県が通知される(名簿順に電話をかけているようなので、時期は人によってまちまち)
- ② その後に、配属される都道府県内のうち、どの裁判所に配属されるかが通知される(この段階では「〇〇高裁・□□地裁・△△家裁のどこか」ということまでしか分からない)
- ③ 採用面談
- ④ 配属裁判所の本庁、支部(たとえば東京地裁であれば霞が関、墨田、目黒、立川など)が決定する
- ⑤ 採用初日(翌年4月1日)に配属される部署(民事●●部、事務局など)が通知される

配属先は採用面談で希望を述べることもできますようですが、裁判所の側が適宜割り振っているようです。どちらにしても、**最終合格後に連絡が来たのであれば、その後は焦らずにのんびり待つという姿勢でいるのがよい**でしょう。ちなみに、裁判所の側もこのような配属先がすぐに決まらないことに対する不安をわかっているのか、電話などでの質問も受け付けているようです。「現段階で名簿がどこまで進んでいるか」などを問い合わせる方もよくいらっしゃいます。

受験状況

1. 過去9年の試験結果

過去9年（令和3年度～平成25年度）の受験結果は以下のとおりです。なお、2次試験倍率は（2次試験受験者数）÷（最終合格者数）で算出しています。

令和3年度 (2021年度)	採用予定	申込者数	1次試験 受験者数	1次試験 合格者数	2次試験 受験者数	最終 合格者数	1次試験 倍率	2次試験 倍率	受験倍率
東京	175	3,870	2,847	1,255	1,245	351	2.3	3.5	8.1
大阪	70	1,766	1,340	553	536	200	2.4	2.7	6.7
名古屋	25	1,136	915	316	284	100	2.9	2.8	9.2
広島	25	668	531	219	214	67	2.4	3.2	7.9
福岡	40	1,406	1,082	371	324	117	2.9	2.8	9.2
仙台	30	579	432	278	263	124	1.6	2.1	3.5
札幌	8	350	267	144	134	52	1.9	2.6	5.1
高松	20	500	388	138	119	69	2.8	1.7	5.6
合計	393	10,275	7,802	3,274	3,119	1,080	2.4	2.9	7.2

令和2年度 (2020年度)	採用予定	申込者数	1次試験 受験者数	1次試験 合格者数	2次試験 受験者数	最終 合格者数	1次試験 倍率	2次試験 倍率	受験倍率
東京	200	4,870	1,010	794	740	514	1.3	1.4	2.0
大阪	55	2,007	358	283	276	171	1.3	1.6	2.1
名古屋	35	1,460	197	165	142	88	1.2	1.6	2.2
広島	20	752	90	60	57	38	1.5	1.5	2.4
福岡	40	1,900	260	172	156	85	1.5	1.8	3.1
仙台	15	767	99	74	65	41	1.3	1.6	2.4
札幌	15	435	51	42	46	18	1.2	2.6	2.8
高松	10	593	70	48	37	15	1.5	1.3	4.7
合計	390	12,784	2,135	1,638	1,519	970	1.3	1.6	2.2

令和元年度 (2019年度)	採用予定	申込者数	1次試験 受験者数	1次試験 合格者数	2次試験 受験者数	最終 合格者数	1次試験 倍率	2次試験 倍率	受験倍率
東京	180	4,709	3,196	1,385	1,368	520	2.3	2.6	6.1
大阪	55	1,943	1,427	433	435	150	3.3	2.9	9.5
名古屋	30	1,364	1,076	453	433	150	2.4	2.9	7.2
広島	25	822	642	298	277	90	2.2	3.1	7.1
福岡	35	1,664	1,189	555	538	150	2.1	3.6	7.9
仙台	15	635	478	268	246	88	1.8	2.8	5.4
札幌	15	477	380	189	179	62	2.0	2.9	6.1
高松	10	588	460	151	139	45	3.0	3.1	10.2
合計	365	12,202	8,848	3,732	3,615	1,255	2.4	2.9	7.1

平成 30 年度 (2018 年度)	採用予定	申込者数	1 次試験 受験者数	1 次試験 合格者数	2 次試験 受験者数	最終 合格者数	1 次試験 倍率	2 次試験 倍率	受験倍率
東京	130	4,657	3,180	1,199	1,176	480	2.7	2.5	6.6
大阪	45	2,157	1,616	383	394	130	4.2	3.0	12.4
名古屋	30	1,457	1,118	429	412	150	2.6	2.7	7.5
広島	20	771	621	336	312	110	1.8	2.8	5.6
福岡	20	1,549	1,131	255	252	100	4.4	2.5	11.3
仙台	15	728	553	220	199	66	2.5	3.0	8.4
札幌	10	215	138	112	112	45	1.2	2.5	3.1
高松	10	591	467	173	164	50	2.7	3.3	9.3
合計	280	12,125	8,824	3,107	3,021	1,131	2.8	2.7	7.8

平成 29 年度 (2017 年度)	採用予定	申込者数	1 次試験 受験者数	1 次試験 合格者数	2 次試験 受験者数	最終 合格者数	1 次試験 倍率	2 次試験 倍率	受験倍率
東京	140	4,856	3,040	1,144	1,127	350	2.7	3.2	8.7
大阪	40	2,151	1,525	352	354	135	4.3	2.6	11.3
名古屋	30	1,448	1,098	311	306	115	3.5	2.7	9.5
広島	20	695	522	289	268	104	1.8	2.6	5.0
福岡	20	1,637	1,151	216	225	85	5.3	2.6	13.5
仙台	15	777	578	232	221	81	2.5	2.7	7.1
札幌	6	243	147	110	108	41	1.3	2.6	3.6
高松	10	550	408	162	150	50	2.5	3.0	8.2
合計	281	12,357	8,469	2,816	2,759	961	3.0	2.9	8.8

平成 28 年度 (2016 年度)	採用予定	申込者数	1 次試験 受験者数	1 次試験 合格者数	2 次試験 受験者数	最終 合格者数	1 次試験 倍率	2 次試験 倍率	受験倍率
東京	155	2,580	1,395	961	982	280	1.5	3.5	5.0
大阪	60	2,328	1,464	506	510	134	2.9	3.8	10.9
名古屋	25	1,334	870	251	246	83	3.5	3.0	10.5
広島	15	722	437	125	124	40	3.5	3.1	10.9
福岡	20	1,861	1,130	171	170	70	6.6	2.4	16.1
仙台	15	665	434	201	193	81	2.2	2.4	5.4
札幌	6	460	306	124	126	40	2.5	3.2	7.7
高松	5	567	377	89	89	37	4.2	2.4	10.2
合計	301	10,517	6,413	2,428	2,440	765	2.6	3.2	8.4

平成 27 年度 (2015 年度)	採用予定	申込者数	1 次試験 受験者数	1 次試験 合格者数	2 次試験 受験者数	最終 合格者数	1 次試験 倍率	2 次試験 倍率	受験倍率
東京	160	6,255	4,041	1,202	1,125	385	3.4	2.9	10.5
大阪	50	2,908	1,974	432	431	173	4.6	2.5	11.4
名古屋	30	1,568	1,095	368	328	116	3.0	2.8	9.4
広島	20	1,161	822	155	146	35	5.3	4.2	23.5
福岡	20	2,186	1,346	213	194	70	6.3	2.8	19.2
仙台	15	1,034	747	216	195	57	3.5	3.4	13.1
札幌	10	534	379	182	171	50	2.1	3.4	7.6
高松	10	577	395	169	161	56	2.3	2.9	7.1
合計	315	16,223	10,799	2,937	2,751	942	3.7	2.9	11.5

平成 26 年度 (2014 年度)	採用予定	申込者数	1 次試験 受験者数	1 次試験 合格者数	2 次試験 受験者数	最終 合格者数	1 次試験 倍率	2 次試験 倍率	受験倍率
東京	150	6,101	3,347	1,170	1,106	360	2.9	3.1	9.3
大阪	40	2,987	1,847	390	399	129	4.7	3.1	14.3
名古屋	25	1,574	1,051	300	283	120	3.5	2.4	8.8
広島	15	1,052	673	165	168	60	4.1	2.8	11.2
福岡	25	2,426	1,358	235	241	55	5.8	4.4	24.7
仙台	15	946	642	224	193	83	2.9	2.3	7.7
札幌	10	606	413	105	114	35	3.9	3.3	11.8
高松	5	509	332	98	82	32	3.4	2.6	10.4
合計	285	16,201	9,663	2,687	2,586	874	3.6	3.0	11.1

平成 25 年度 (2013 年度)	採用予定	申込者数	1 次試験 受験者数	1 次試験 合格者数	2 次試験 受験者数	最終 合格者数	1 次試験 倍率	2 次試験 倍率	受験倍率
東京	155	5,762	3,612	1,205	1,162	401	3.0	2.9	9.0
大阪	40	2,780	1,812	524	518	166	3.5	3.1	10.9
名古屋	30	1,542	1,152	360	341	100	3.2	3.4	11.5
広島	15	1,094	800	219	198	71	3.7	2.8	11.3
福岡	20	2,249	1,485	289	293	95	5.1	3.1	15.6
仙台	15	1,005	727	213	179	53	3.4	3.4	13.7
札幌	10	718	524	153	146	51	3.4	2.9	10.3
高松	5	481	341	91	85	27	3.7	3.1	12.6
合計	290	15,631	10,453	3,054	2,922	964	3.4	3.0	10.8

各データの中で「1 次試験合格者数<2 次試験受験者数」となっている部分があるのは、2 次試験受験者に総合職の特例合格者を含んでいるためです。

例年、東京高裁・大阪高裁・名古屋高裁の 3 区分の採用予定数が多く、全体に占める割合は 70% 前後に上っています。

2. 合格者決定方法

まずは裁判所一般職試験の配点比率を見てみましょう。

配点比率	基礎能力試験	専門択一試験	論文試験	専門記述試験	人物試験
裁判所一般職	1	1	0.5	0.5	2

1次試験の可否は「**基礎能力試験＋専門択一試験**」で決定されます。1次試験の受験者（1次試験日に実施される2次試験の試験種目も有効に受験している者）のうち、1次試験の基礎能力試験及び専門試験の各素点がいずれも**下限の得点**以上である者につき、**両試験種目の標準点の合計順**に1次試験の合格者を決定します。

論文試験・専門記述試験は1次試験で実施されますが、2次試験扱いになっています。1次試験合格者を対象に評定し得点化されますので、1次試験を突破しなければ論文や専門記述を書いても採点されないことになってしまいます。もちろん、論文試験や専門記述試験にも下限の得点が存在します。ちなみに、1次試験で実施される2次試験扱いの試験種目（論文試験・専門記述試験）を受験していない場合、1次試験の試験種目も採点対象になりません。

人物試験では、受験者をA～Dの4段階で評価します。D評価になった者は不合格になります。A～C評価である者に対してのみ得点化されます。2次試験の受験者のうち、論文試験及び専門試験の各素点がいずれも下限の得点以上であり、**人物試験の判定がA～Cである者**につき、**全ての試験種目の標準点の合計順**に最終合格者を決定します。なお、人物試験は全体の4割の配点比率を占めており、**実質的な勝敗の行方は「個別面接」にかかっている**といっても過言ではありません。気を引き締めてかかりましょう。

※「下限の得点」とは…人物試験以外の各試験種目において、最低限必要な一定の素点（素点の意味は標準点の計算方法のときと同じ）を下限の得点とし、下限の得点に達しない試験種目が一つでも存在する者については、他の試験種目の成績にかかわらず不合格とします。この下限の得点は、試験種目ごとに満点の20%から50%を基本に個別に定めます。

最終結果については、**1次試験の標準点と2次試験の標準点を合計**して決定します。標準点の算出方法は以下のとおりです。

- ① 受験者の筆記試験の得点は、各試験種目の素点（多肢選択式試験の場合は正解数、記述式試験の場合は複数の評価者による評点を総合した値）ではなく、試験種目ごとに平均点、標準偏差を用いて下記の方法で算出した「標準点」に換算しています。なお、標準点は小数点以下を切り捨てます。

※ **標準偏差**とは簡単にいうと「ばらつき」を表しています。数値が大きければ大きいほど、できる人とできない人との差が激しいということです。

- ② 人物試験においては、受験者の判定（判定の高い順にA、B、C及びDの4段階）の出現率（各判定ランクの受験者の全受験者に占める割合）をもとに、偏差値を求めるのと同様の換算式によって求めた数値に人物試験の配点比率を乗じて算出した「標準点」を用います。

$$\text{標準点} = \text{配点比率} \times \left(10 \times \frac{\text{素点} - \text{平均点}}{\text{標準偏差}} + 50 \right)$$

それでは、上記をふまえて得点の推移を見てみましょう。

3. 平均点及び基準点一覧

(1) 平均点の推移

平均点の推移								
基礎能力	満点	平均点	標準偏差		専門択一	満点	平均点	標準偏差
令和3年	40	22.1	4.91		令和3年	30	17.7	5.50
令和2年		21.5	5.57		令和2年		18.5	5.26
令和元年		21.9	5.08		令和元年		16.7	4.73
平成30年		22.8	5.17		平成30年		17.1	4.83
平成29年		19.0	4.90		平成29年		17.3	4.79
平成28年		21.6	4.72		平成28年		14.9	4.98
平成27年		20.0	4.27		平成27年		16.0	4.77
平成26年		19.5	4.43		平成26年		15.4	5.17
平成25年		20.0	4.42		平成25年		14.3	4.72

(2) 基準点の推移

基準点の推移			基準点は年によって多少上下することがあるので注意してください。 基礎能力試験は例年 15 点前後、専門択一試験は平成 26 年度以降だと例年 12 点前後となっています。ここは、採用人数との関係でも個別具体的に線引きをしていると考えられます。
年度	基礎能力試験	専門択一試験	
令和3年	15	12	
令和2年	15	12	
令和元年	15	12	
平成30年	15	12	
平成29年	14	12	
平成28年	15	11	
平成27年	15	12	
平成26年	15	12	
平成25年	15	14	

試験分析

1. TAC合否調査アンケートに基づく試験結果の一例

令和3年度(2021年度) 裁判所一般職(東京高裁管轄)							合否調査アンケート結果の一例						
受験者	最終結果	合格順位	教養択一	専門択一	択一合計	得点率(%)	受験者	最終結果	合格順位	教養択一	専門択一	択一合計	得点率
No.1	最終合格	2	33	27	60	75.0	No.51	最終合格	294	31	17	48	60.0
No.2	最終合格	6	30	27	57	71.3	No.52	最終合格	301	24	24	48	60.0
No.3	最終合格	13	23	36	59	73.8	No.53	最終合格	306	32	21	53	66.3
No.4	最終合格	14	33	28	61	76.3	No.54	最終合格	320	29	25	54	67.5
No.5	最終合格	15	32	25	57	71.3	No.55	最終合格	326	29	23	52	65.0
No.6	最終合格	18	30	24	54	67.5	No.56	最終合格	335	28	25	53	66.3
No.7	最終合格	18	30	24	54	67.5	No.57	最終合格	340	23	19	42	52.5
No.8	最終合格	20	36	27	63	78.8	No.58	最終合格	342	29	24	53	66.3
No.9	最終合格	31	30	24	54	67.5	※ TAC受講生の進路調査アンケート結果(2019年9月27日時点)のうち、東京高裁管轄の最終合格者のみを抽出したものです。誤記入と思われる箇所または不明な箇所は反映していません。						
No.10	最終合格	36	30	22	52	65.0							
No.11	最終合格	53	28	23	51	63.8	※ アンケート結果によれば、1次試験の択一試験は素点合計で42点以上であれば、令和3年度は通過できたと思われます。ちなみに令和3年度のTACデータリサーチの平均点は45.2点なので、まずはデータリサーチで平均点を超えたかどうかが目安といえるでしょう。						
No.12	最終合格	55	27	24	51	63.8							
No.13	最終合格	69	23	24	47	58.8							
No.14	最終合格	71	31	23	54	67.5							
No.15	最終合格	89	25	22	47	58.8							
No.16	最終合格	89	25	22	47	58.8							
No.17	最終合格	93	33	18	51	63.8							
No.18	最終合格	96	29	22	51	63.8							
No.19	最終合格	103	30	22	52	65.0							
No.20	最終合格	103	22	30	52	65.0							
No.21	最終合格	112	31	26	57	71.3							
No.22	最終合格	131	30	25	55	68.8							
No.23	最終合格	136	29	21	50	62.5							
No.24	最終合格	140	28	24	52	65.0							
No.25	最終合格	142	28	21	49	61.3							
No.26	最終合格	144	20	26	46	57.5							
No.27	最終合格	148	30	20	50	62.5							
No.28	最終合格	150	29	25	54	67.5							
No.29	最終合格	152	30	26	56	70.0							
No.30	最終合格	158	31	24	55	68.8							
No.31	最終合格	173	31	22	53	66.3							
No.32	最終合格	175	28	18	46	57.5							
No.33	最終合格	184	29	21	50	62.5							
No.34	最終合格	188	31	21	52	65.0							
No.35	最終合格	192	30	21	51	63.8							
No.36	最終合格	197	20	22	42	52.5							
No.37	最終合格	204	31	20	51	63.8							
No.38	最終合格	213	32	28	60	75.0							
No.39	最終合格	230	31	22	53	66.3							
No.40	最終合格	235	25	19	44	55.0							
No.41	最終合格	254	25	19	44	55.0							
No.42	最終合格	254	25	19	44	55.0							
No.43	最終合格	256	27	23	50	62.5							
No.44	最終合格	259	28	24	52	65.0							
No.45	最終合格	263	26	17	43	53.8							
No.46	最終合格	267	29	20	49	61.3							
No.47	最終合格	271	28	26	54	67.5							
No.48	最終合格	274	28	23	51	63.8							
No.49	最終合格	290	30	22	52	65.0							
No.50	最終合格	294	24	19	43	53.8							

2. TACデータリサーチに基づく高裁ごとの素点平均点及び合計点

		データリサーチ平均点							
		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度	
		素点	合計点	素点	合計点	素点	合計点	素点	合計点
東京高裁	基礎能力	24.8	45.0	24.7	46.3	24.2	43.1	25.4	44.6
	専門択一	20.2		21.6		18.9		19.2	
大阪高裁	基礎能力	25.0	46.4	24.7	47.0	24.8	45.1	25.8	46.3
	専門択一	21.4		22.3		20.3		20.5	
名古屋高裁	基礎能力	25.0	46.2	25.3	47.7	24.0	43.6	24.4	44.2
	専門択一	21.2		22.4		19.6		19.8	
札幌高裁	基礎能力	25.1	45.7	20.8	43.3	23.2	42.8	24.3	45.7
	専門択一	20.6		22.5		19.6		21.4	
仙台高裁	基礎能力	24.9	45.6	22.4	42.5	25.2	44.9	23.2	41.4
	専門択一	20.7		20.1		19.7		18.2	
広島高裁	基礎能力	24.1	43.9	21.5	43.6	23.3	42.3	24.5	44.9
	専門択一	19.8		22.1		19.0		20.4	
高松高裁	基礎能力	23.6	43.5	23.2	46.4	23.1	42.1	23.5	42.3
	専門択一	19.9		23.2		19.0		18.8	
福岡高裁	基礎能力	22.8	43.0	23.5	44.2	23.0	41.7	23.0	42.5
	専門択一	20.2		20.7		18.7		19.5	

裁判所一般職の情報収集

■裁判所・裁判所職員採用試験ホームページ

<https://www.courts.go.jp/saiyo/>

■TAC公務員講座主催 公官庁・自治体講演会

採用試験制度の仕組み、職員の業務内容、若手職員に期待すること、入庁後のキャリアプランなど、採用試験のご担当者から直接ご説明いただきます（普段着で出席できます）。

https://www.tac-school.co.jp/kouza_komuin/komuin_setumeikai.html

■各校舎受付前 資料閲覧

過年度の問題や個別面接の復元シートなどが閲覧できます。校舎受付で閲覧できますので、申し出てください。

■過去3年本試験問題集

『公務員試験 本試験過去問題集 裁判所職員一般職（大卒程度）』がTAC出版より毎年秋ごろに刊行されています。特に志望度が高い場合は、直近の過去問で必ず時間管理の練習をするようにしましょう。

過去問出題データ

1. 基礎能力試験・専門択一試験

No.	令和3年度(2021年度) 基礎能力試験			令和3年度(2021年度) 専門択一試験		
	出題テーマ		正答率	出題テーマ		正答率
1	現代文	内容合致	84	憲法	新しい人権	93
2	現代文	内容合致	90	憲法	法の下の平等	82
3	現代文	内容合致	98	憲法	表現の自由	92
4	現代文	空欄補充	27	憲法	集会結社の自由	70
5	現代文	文章整序	62	憲法	財産権	81
6	英文	内容合致	85	憲法	国会	89
7	英文	内容合致(誤植アリ)	100	憲法	裁判の公開	52
8	英文	内容合致	63	民法	代理	82
9	英文	空欄補充	85	民法	取得時効	69
10	英文	文章整序	50	民法	不動産物権変動	84
11	判断推理	命題	64	民法	即時取得	69
12	判断推理	リーグ戦	92	民法	保証	80
13	判断推理	操作手順	47	民法	債権総合	12
14	判断推理	位置(あみだくじの配置)	75	民法	債権者代位権及び詐害行為取消権	81
15	判断推理	数量順序	83	民法	弁済	85
16	判断推理	順位順序	77	民法	同時履行の抗弁	67
17	判断推理	数量推理	80	民法	売買契約	54
18	空間把握	投影	13	民法	消費貸借契約	41
19	空間把握	立体構成	20	民法	賃貸借契約	87
20	空間把握	円盤の回転	42	民法	不法行為	79
21	数的推理	数列法則	62	刑法	違法性阻却事由	56
22	数的推理	仕事算	76	刑法	不真正不作为犯	59
23	数的推理	比	65	刑法	事実の錯誤	36
24	数的推理	濃度	65	刑法	責任能力	24
25	数的推理	図形の計量(角の二等分線)	46	刑法	共犯	37
26	数的推理	確率	46	刑法	正当防衛	74
27	資料解釈	実数	80	刑法	傷害罪	44
28	政治	大統領が存在する国	80	刑法	傷害致死罪	60
29	経済	日本の金融政策	52	刑法	窃盗罪	49
30	法律	法が存在形式	72	刑法	事後強盗罪	51
31	日本史	飛鳥・奈良時代の出来事	43	マクロ	国民経済計算	70
32	世界史	18世紀のアメリカ	30	マクロ	GDP ギャップ	91
33	地理	世界の農牧業	61	マクロ	AD-AS 分析	27
34	思想	実存主義	65	マクロ	新古典派成長論	37
35	政治	日本国憲法における平和主義	63	マクロ	マンデル＝フレミング・モデル	75
36	経済	世界経済の動向	37	ミクロ	二重価格制度	76
37	物理	力	71	ミクロ	需要の価格弾力性	34
38	化学	酸化還元	44	ミクロ	独占均衡(余剰分析)	77
39	生物	植物	34	ミクロ	ゲーム理論	88
40	地学	地層	37	ミクロ	最適消費点	95

※ 令和3年度基礎能力試験 No. 7 は問題の不備により全員正解となっています。

※ 正答率(%)は小数点第1位を四捨五入しています。

No.	令和2年度(2020年度) 基礎能力試験			令和2年度(2020年度) 専門択一試験		
	出題テーマ		正答率	出題テーマ		正答率
1	現代文	内容合致	79	憲法	人権の享有主体	95
2	現代文	内容合致	87	憲法	結社の自由	92
3	現代文	内容合致	56	憲法	法の下の平等	74
4	現代文	空欄補充	41	憲法	通信の秘密	16
5	現代文	文章整序	85	憲法	学問の自由	81
6	英文	内容合致	76	憲法	衆議院の優越	97
7	英文	内容合致	35	憲法	裁判所	32
8	英文	内容合致	72	民法	意思表示	63
9	英文	文章整序	44	民法	代理	83
10	英文	空欄補充	48	民法	消滅時効の援用	82
11	判断推理	命題	73	民法	不動産物権変動	80
12	判断推理	集合	73	民法	共有	81
13	判断推理	嘘つき	72	民法	債権の消滅事由	81
14	判断推理	順序	93	民法	保証	77
15	判断推理	リーグ戦	72	民法	弁済	48
16	判断推理	操作手順	31	民法	手付	86
17	空間把握	平面構成	13	民法	消費貸借	61
18	空間把握	軌跡	20	民法	委任	65
19	空間把握	サイコロ	63	民法	不当利得	52
20	空間把握	投影	68	民法	不法行為	95
21	数的推理	割合	68	刑法	罪刑法定主義	76
22	数的推理	剰余	84	刑法	未遂	56
23	数的推理	確率	79	刑法	被害者の承諾	92
24	数的推理	場合の数	76	刑法	正当防衛	86
25	数的推理	図形の計量	58	刑法	共犯	91
26	数的推理	図形の計量	76	刑法	窃盗	71
27	資料解釈	構成比	83	刑法	死者の占有	82
28	法律	日本の三権の機構	87	刑法	強盗致傷罪	73
29	経済	経済思想	78	刑法	詐欺罪	69
30	法律	法の解釈	56	刑法	財産罪総合	52
31	日本史	平安時代の出来事	35	マクロ	フィリップス曲線(計算)	41
32	世界史	中国の歴史	28	マクロ	マンデルのポリシーミックス(図解)	72
33	地理	世界の気候	48	マクロ	IS-LM 分析(計算)	92
34	思想	近代の西欧思想	53	マクロ	貨幣乗数式(計算)	80
35	政治	国際平和	59	マクロ	IS-LM 分析(計算)	91
36	法律	労使関係と労働問題	36	ミクロ	効用最大化(計算)	91
37	物理	落体運動	34	ミクロ	需要の価格弾力性(計算)	86
38	化学	原子の構造とイオン	61	ミクロ	損益分岐価格(計算)	62
39	生物	内分泌系	55	ミクロ	自由貿易均衡(輸出) (図解)	50
40	地学	太陽系の惑星	76	ミクロ	独占市場に対する生産補助金政策(計算)	40

※ 正答率(%)は小数点第1位を四捨五入しています。

No.	令和元年度（2019年度）基礎能力試験			令和元年度（2019年度）専門択一試験		
	出題テーマ		正答率	出題テーマ		正答率
1	現代文	内容合致	53	憲法	思想及び良心の自由	71
2	現代文	文章補充	66	憲法	集会・結社の自由	77
3	現代文	内容合致	59	憲法	職業選択の自由	74
4	現代文	文章整序	73	憲法	法の下での平等	91
5	現代文	内容合致	83	憲法	表現の自由	93
6	英文	内容合致	58	憲法	内閣	91
7	英文	空欄補充	57	憲法	裁判所	79
8	英文	内容合致	55	民法	通謀虚偽表示	75
9	英文	空欄補充	53	民法	代理	54
10	英文	内容合致	28	民法	消滅時効	42
11	判断推理	集合	81	民法	取得時効	87
12	判断推理	命題	69	民法	不動産物権変動	82
13	判断推理	順序	74	民法	物権的請求権	32
14	空間把握	一筆書き	55	民法	抵当権	77
15	判断推理	命題	40	民法	債務不履行	33
16	判断推理	対応	87	民法	弁済	75
17	数的推理	規則性	53	民法	債権者代位権及び詐害行為取消権	67
18	判断推理	方位	39	民法	契約の解除等	77
19	空間把握	小立方体	77	民法	請負	33
20	空間把握	正八面体の展開図	35	民法	不法行為	74
21	数的推理	整数	56	刑法	因果関係	71
22	数的推理	場合の数	32	刑法	不作為犯	60
23	数的推理	利益算	84	刑法	被害者の承諾	64
24	数的推理	図形の計量	55	刑法	実行の着手	62
25	数的推理	図形の計量	59	刑法	共犯	58
26	数的推理	場合の数	60	刑法	人の身体に対する罪	77
27	資料解釈	実数と構成比	73	刑法	財産に対する罪	70
28	政治	政治思想	63	刑法	強盗罪	70
29	経済	財政の役割(3機能)	80	刑法	詐欺罪	61
30	法律	成文法と不文法	86	刑法	放火罪	59
31	日本史	江戸時代の学問の発達	51	マクロ	労働需要と労働供給(計算・文章)	32
32	世界史	14世紀頃のヨーロッパ	46	マクロ	マンデル=フレミング・モデル(計算)	77
33	地理	地図の図法	34	マクロ	インフレ・ギャップとデフレギャップ(計算)	87
34	思想	日本の近代思想	84	マクロ	成長会計方程式(計算)	15
35	政治	国際連合	58	マクロ	ラスパイレス指数(計算)	65
36	経済	企業関連用語	59	ミクロ	最適労働供給(計算)	61
37	物理	磁気	79	ミクロ	短期費用曲線(図解)	59
38	化学	酸と塩基・中和	42	ミクロ	期待利得最大化(計算)	36
39	生物	酵素	59	ミクロ	外部不経済(計算)	52
40	地学	火成岩	72	ミクロ	リカードの比較生産費説(計算:交易条件)	15

※ 正答率(%)は小数点第1位を四捨五入しています。

No.	平成 30 年度 (2018 年度) 基礎能力試験			平成 30 年度 (2018 年度) 専門択一試験		
	出題テーマ		正答率	出題テーマ		正答率
1	現代文	内容合致	79	憲法	思想・良心の自由	60
2	現代文	内容合致	78	憲法	表現の自由	94
3	現代文	内容合致	81	憲法	法の下での平等	86
4	現代文	内容合致	95	憲法	経済的自由	85
5	現代文	文章整序	78	憲法	憲法 29 条の財産権	82
6	英文	内容合致	49	憲法	違憲審査権	59
7	英文	空欄補充	58	憲法	裁判の公開	89
8	英文	内容合致	67	民法	権利能力、意思能力及び行為能力	33
9	英文	空欄補充	79	民法	代理	71
10	英文	内容合致	34	民法	消滅時効	42
11	判断推理	命題	51	民法	意思表示	90
12	判断推理	嘘つき	75	民法	不動産物権変動	56
13	判断推理	順序	84	民法	取得時効又は占有	58
14	判断推理	リーグ戦	80	民法	債権譲渡、債務引受	53
15	判断推理	操作手順	76	民法	債権の消滅原因	74
16	判断推理	位置関係	47	民法	契約の解除	63
17	数的推理	計量図形	59	民法	債権者代位権	87
18	空間把握	位相	65	民法	賃貸借	61
19	空間把握	最短距離	32	民法	委任	86
20	空間把握	多面体	71	民法	不法行為	60
21	判断推理	数量推理	69	刑法	共犯	68
22	数的推理	通貨算	56	刑法	因果関係	51
23	数的推理	確率	71	刑法	責任能力	18
24	数的推理	仕事算	80	刑法	不作為犯	38
25	数的推理	計量図形	57	刑法	正当防衛	36
26	数的推理	計量図形	72	刑法	暴行罪及び傷害罪	87
27	資料解釈	実数	75	刑法	人の生命に対する罪	85
28	政治	わが国の地方自治	57	刑法	窃盗罪	74
29	経済	需要曲線と供給曲線のシフト要因	80	刑法	財産に対する罪	46
30	法律	法の効力	81	刑法	放火罪	30
31	日本史	室町時代の農業	21	マクロ	経済成長論 (肢別：計算)	73
32	世界史	モンゴル帝国	24	マクロ	開放 IS-LM 分析 (計算)	73
33	地理	地形	54	マクロ	クラウドディング・アウト (計算)	74
34	思想	フランスの哲学者	42	マクロ	信用創造 (肢別：計算)	39
35	政治	中東・アフリカ諸国の政治事情	37	マクロ	投資理論 (肢別：計算)	55
36	経済/国際関係	欧文略語 (BIS・CSR・GDP・UNCTAD)	22	ミクロ	効用最大化 (計算)	83
37	物理	音波	55	ミクロ	利潤最大化 (計算)	88
38	化学	非金属	77	ミクロ	シュタッケルベルク均衡 (計算)	31
39	生物	細胞	70	ミクロ	エッジワース・ボックス (図解)	32
40	地学	海洋	73	ミクロ	情報の非対称性 (定義)	46

※ 正答率(%)は小数点第1位を四捨五入しています。

No.	平成 29 年度 (2017 年度) 基礎能力試験			平成 29 年度 (2017 年度) 専門択一試験		
	出題テーマ		正答率	出題テーマ		正答率
1	現代文	内容合致	75	憲法	法の下の平等	82
2	現代文	内容合致	80	憲法	信教の自由	97
3	現代文	内容合致	76	憲法	表現の自由	78
4	現代文	内容合致	74	憲法	報道の自由	91
5	現代文	文章整序	87	憲法	表現の自由に対する規制	61
6	英文	内容合致	60	憲法	議院 (衆議院の優越等)	92
7	英文	空欄補充	89	憲法	司法権の限界等	97
8	英文	内容合致	59	民法	意思表示	55
9	英文	内容合致	43	民法	代理	57
10	英文	空欄補充	57	民法	取得時効	60
11	判断推理	命題	54	民法	消滅時効	74
12	判断推理	対応関係	75	民法	所有権に基づく物権的請求権	54
13	判断推理	嘘つき	61	民法	留置権	43
14	判断推理	順序	86	民法	債務不履行	28
15	判断推理	順位変動	30	民法	債権譲渡	59
16	空間把握	円盤の回転数	24	民法	弁済	46
17	空間把握	投影図	39	民法	手付	71
18	空間把握	正多面体の性質	47	民法	賃貸借契約	81
19	空間把握	立体の表面積	30	民法	承諾転貸	51
20	判断推理	対応関係 (プレゼント交換)	42	民法	不法行為	85
21	数的推理	比	18	刑法	結果的加重犯, 継続犯等	66
22	数的推理	倍数と約数	41	刑法	間接正犯	48
23	数的推理	確率	54	刑法	中止犯	73
24	数的推理	場合の数 (組合せ)	36	刑法	正当防衛	74
25	数的推理	辺の長さ	48	刑法	共同正犯	82
26	数的推理	最短距離	63	刑法	生命及び身体に対する罪	82
27	資料解釈	実数の表	81	刑法	財産犯の保護法益	78
28	政治	わが国の選挙制度	58	刑法	横領罪	58
29	経済	戦後日本経済史	69	刑法	財産に対する罪 (詐欺罪等)	72
30	法律	法の分類	55	刑法	放火罪における焼損	62
31	日本史	上知令を發布した人物	39	マクロ	新古典派経済成長論 (計算)	44
32	世界史	第二次世界大戦の開始までの出来事	61	マクロ	開放経済下の IS-LM 分析 (図解)	90
33	地理	アメリカ合衆国の農業	60	マクロ	45 度線分析 (計算)	78
34	思想	近代の思想家	36	マクロ	貨幣市場総合問題 (文章)	64
35	政治	アジア情勢	51	マクロ	産業連関分析 (計算)	56
36	経済	経済用語	61	ミクロ	需要の価格弾力性 (文章)	52
37	物理	圧力	56	ミクロ	効用最大化 (計算)	73
38	化学	物質と温度	55	ミクロ	2 要素生産関数 (文章)	62
39	生物	植物の分類	51	ミクロ	従量税の余剰分析 (計算)	89
40	地学	天体の運動	24	ミクロ	独占均衡 (計算)	42

※ 正答率(%)は小数点第 1 位を四捨五入しています。

No.	平成 28 年度 (2016 年度) 基礎能力試験				平成 28 年度 (2016 年度) 専門択一試験			
	出題テーマ		正答率	難易度	出題テーマ		正答率	難易度
1	現代文	内容合致	98	A	憲法	主権	38	C
2	現代文	内容合致	33	B	憲法	検閲概念	50	B
3	現代文	空欄補充	84	A	憲法	生存権	62	A
4	現代文	文章整序	28	B	憲法	教育内容の決定権能	80	A
5	現代文	文章整序	97	A	憲法	国会の権能	86	A
6	英文	内容合致	72	A	憲法	国会の権能・議員の地位	83	A
7	英文	空欄補充	75	A	憲法	財政及び地方自治	84	A
8	英文	内容合致	81	A	民法	制限行為能力者 (未成年)	76	A
9	英文	空欄補充	79	A	民法	代理	62	B
10	英文	空欄補充	68	A	民法	時効	63	B
11	判断推理	対応関係	71	B	民法	不動産物権変動	59	B
12	空間把握	トーナメント	61	B	民法	即時取得	68	A
13	判断推理	うそつき	80	A	民法	抵当権	25	C
14	判断推理	順位変動	75	A	民法	譲渡担保	38	C
15	判断推理	数量推理	46	B	民法	債務不履行	59	B
16	数的推理	時計のずれ	66	A	民法	詐害行為取消権	76	A
17	数的推理	サイコロ	68	A	民法	解除	41	C
18	判断推理	平面パズル	49	B	民法	請負	63	A
19	判断推理	正六面体の切断と展開図	54	A	民法	不当利得	55	B
20	判断推理	正十二面体の位相図と塗り分け	45	B	民法	不法行為	27	C
21	数的推理	平面図形	46	C	刑法	目的刑論	28	C
22	数的推理	食塩水の濃度と混合	74	B	刑法	正当防衛及び緊急避難	58	B
23	数的推理	場合の数 (数え上げ)	82	B	刑法	原因において自由な行為	44	C
24	空間把握	N 進法と階差数列	84	B	刑法	共犯 (共同正犯)	69	A
25	数的推理	比	50	A	刑法	教唆犯・幫助犯	17	C
26	数的推理	整数, 方程式	69	B	刑法	文書偽造罪	17	C
27	資料解釈	実数値付き割合表	80	B	刑法	遺棄罪	52	C
28	政治	国際機構等	54	B	刑法	信用及び業務, 公務執行妨害罪	45	C
29	経済	近年の各国の金融政策動向	16	A	刑法	窃盗罪	66	A
30	法学	法令用語	60	B	刑法	強盗罪	66	A
31	日本史	明治から昭和初期の政党	48	B	マクロ	インフレの効果 (文章)	41	B
32	世界史	イスラーム世界	40	B	マクロ	ハロッド・ドーマーの成長論 (文章)	71	A
33	地理	平野地形	37	B	マクロ	45 線分析 (文章)	47	A
34	思想	古代ギリシア思想	64	A	マクロ	物価指数 (文章)	19	B
35	政治	各国の政治制度	81	A	マクロ	金融政策 (文章)	71	B
36	経済	平成 27 年度一般会計予算	62	B	ミクロ	財の性質 (文章)	86	A
37	物理	熱と気体の法則	23	A	ミクロ	需要の価格弾力性 (計算)	86	A
38	化学	電池	53	A	ミクロ	操業停止点 (計算: 生産量)	91	A
39	生物	動物の組織	21	C	ミクロ	独占市場均衡 (図解)	54	A
40	地学	気象	50	B	ミクロ	自由貿易均衡 (図解)	94	A

※ 正答率(%)は小数点第1位を四捨五入しています。

No.	平成 27 年度 (2015 年度) 基礎能力試験				平成 27 年度 (2015 年度) 専門択一試験			
	出題テーマ		正答率	難易度	出題テーマ		正答率	難易度
1	現代文	文章整序	34	B	憲法	「公共の福祉」による基本的人権の制約	17	B
2	現代文	内容合致	88	A	憲法	プライバシー権	93	A
3	現代文	空欄補充	97	A	憲法	信教の自由	39	A
4	現代文	文章整序	70	B	憲法	表現の自由の制約	95	A
5	現代文	内容合致	87	A	憲法	憲法の最高法規性	81	B
6	英文	内容合致	85	A	憲法	主権	60	B
7	英文	空欄補充	55	A	憲法	居住移転の自由等	95	A
8	英文	内容合致	59	A	民法	錯誤	48	B
9	英文	空欄補充 (会話文の完成)	78	B	民法	条件又は期限	39	B
10	英文	空欄補充	59	B	民法	時効の援用	67	A
11	判断推理	偽コイン	100	A	民法	代理人	68	B
12	空間把握	規則性	63	A	民法	不動産物権変動	69	A
13	判断推理	操作手順	44	A	民法	法定地上権	37	A
14	判断推理	順序関係を含む対応関係	43	B	民法	債権譲渡	55	A
15	判断推理	円卓	42	B	民法	弁済	60	A
16	数的推理	円弧図形の面積	86	A	民法	瑕疵担保責任	27	B
17	数的推理	面積 (等積変形)	68	A	民法	賃貸借	69	A
18	判断推理	確率	67	A	民法	請負	44	B
19	判断推理	確率と数量推理	60	B	民法	委任	63	B
20	判断推理	絶対値のグラフ	53	A	民法	事務管理又は不当利得	52	B
21	数的推理	組合せ	92	A	刑法	不能犯	89	A
22	数的推理	回転体の体積	25	C	刑法	傷害罪	46	A
23	数的推理	立方体の切断と体積	28	B	刑法	窃盗罪の実行の着手	90	B
24	空間把握	物流と割合	57	A	刑法	放火罪	78	B
25	数的推理	規則性	49	A	刑法	詐欺罪の処分行為	52	B
26	数的推理	確率	67	B	刑法	共犯又は間接正犯	86	A
27	資料解釈	グラフの読み取り	35	B	刑法	収賄罪	87	A
28	政治	福祉国家	29	B	刑法	因果関係	63	B
29	経済	わが国の内閣における経済政策	16	C	刑法	共同正犯	61	A
30	法学	法律案の国会審議	61	B	刑法	故意	81	A
31	日本史	明治から昭和初期の経済情勢	57	B	マクロ	貨幣と金融市場	58	A
32	世界史	税制の歴史	19	B	マクロ	ソロー・経済成長モデル	72	B
33	地理	ラテンアメリカ地誌	34	B	マクロ	経済統計	55	A
34	思想	I. カント	44	A	マクロ	開放経済下の 45 度線分析	75	B
35	政治	政治参加	62	B	マクロ	失業に関する理論	83	B
36	経済	わが国の税制 (税制改正)	40	A	ミクロ	需要の価格弾力性	75	A
37	物理	電磁気	39	B	ミクロ	利潤最大化問題の計算	70	A
38	化学	気体の性質	54	A	ミクロ	不完全競争 (カルテル)	27	B
39	生物	DNA の特徴	20	C	ミクロ	スルツキー分解の図解	48	A
40	地学	地球と火山	52	C	ミクロ	最速労働供給の計算	72	A

※ 平成 27 年度基礎能力試験 No. 11 は問題の不備により全員正解となっています。

※ 正答率(%)は小数点第 1 位を四捨五入しています。

No.	平成 26 年度 (2014 年度) 基礎能力試験				平成 26 年度 (2014 年度) 専門択一試験			
	出題テーマ		正答率	難易度	出題テーマ		正答率	難易度
1	現代文	内容合致	51	B	憲法	集会及び結社の自由	87	B
2	現代文	文章整序	38	B	憲法	財産権の保障	90	A
3	現代文	文章整序	67	A	憲法	外国人の人権	83	A
4	現代文	内容合致	58	B	憲法	人権保障規定の私人間効力	67	A
5	現代文	内容合致	83	A	憲法	衆議院の優越	88	A
6	英文	内容合致	73	A	憲法	公の支配と私学助成	55	B
7	英文	空欄補充	86	A	憲法	裁判の公開と傍聴の自由	86	B
8	英文	空欄補充	19	A	民法	詐欺と強迫	61	A
9	英文	内容合致	34	A	民法	代理	39	B
10	英文	内容合致	37	B	民法	時効の起算点	54	B
11	判断推理	対応関係	52	A	民法	不動産物権変動	42	B
12	空間把握	立体のスライス	33	B	民法	共有	66	B
13	判断推理	順位的順序関係	48	A	民法	譲渡担保	69	B
14	判断推理	方位	88	A	民法	相殺	68	B
15	判断推理	対応関係	76	A	民法	債権者代位権	62	A
16	数的推理	面積	29	B	民法	債務不履行	16	B
17	数的推理	面積	37	A	民法	同時履行の抗弁権	50	B
18	判断推理	プレゼント交換	88	A	民法	契約の解除における催告の要否	34	B
19	判断推理	円卓	62	A	民法	転貸	71	A
20	判断推理	数量的順序関係	54	B	民法	不法行為	71	B
21	数的推理	数の性質	33	A	刑法	不作為犯	59	A
22	数的推理	速さ	28	A	刑法	緊急避難と正当防衛	78	A
23	数的推理	数の性質	72	A	刑法	中止犯	50	B
24	空間把握	軌跡	76	A	刑法	間接正犯と共犯の従属性	50	B
25	数的推理	確率	27	B	刑法	因果関係	83	A
26	数的推理	確率	56	B	刑法	窃盗罪と強盗罪	68	A
27	資料解釈	割合と対前年度増加率の相関図	53	A	刑法	横領罪	51	B
28	社会科学	執政制度	85	A	刑法	文書偽造罪	29	B
29	時事	社会保障制度改革国民会議	41	C	刑法	住居を犯す罪	62	B
30	社会科学	内閣の職務	78	A	刑法	詐欺罪における損害	12	B
31	日本史	近現代の軍事・外交	51	A	マクロ	新古典派成長理論(計算)	43	B
32	世界史	歴史上の争乱	31	C	マクロ	ケインズ学派の総合理論	63	A
33	地理	東南アジア地誌	28	B	マクロ	開放経済下の 45 度線分析(計算)	67	B
34	思想	功利主義	75	A	マクロ	金融政策	36	B
35	社会科学	政党論	89	A	マクロ	開放経済下の IS-LM 分析(計算)	33	A
36	社会科学	平成 25 年度一般会計当初予算	54	A	ミクロ	二要素生産関数	62	A
37	物理	力学の用語	52	C	ミクロ	投票のパラドックス	57	A
38	化学	酸・塩基	74	B	ミクロ	租税負担割合	75	A
39	生物	光合成	83	A	ミクロ	独占モデルの計算	81	A
40	地学	地質	26	C	ミクロ	外部不経済の図解	56	A

※ 正答率(%)は小数点第 1 位を四捨五入しています。

No.	平成 25 年度 (2013 年度) 基礎能力試験				平成 25 年度 (2013 年度) 専門択一試験			
	出題テーマ		正答率	難易度	出題テーマ		正答率	難易度
1	現代文	内容合致	47	A	憲法	選挙権	66	C
2	現代文	下線部把握	68	C	憲法	国務請求権	53	B
3	現代文	空欄補充	90	A	憲法	予算	55	C
4	現代文	内容合致	51	A	憲法	内閣及び内閣総理大臣	76	A
5	現代文	内容合致	82	A	憲法	司法権	54	B
6	英文	内容合致	61	A	憲法	平等権	74	A
7	英文	空欄補充	63	B	憲法	刑事手続	38	B
8	英文	空欄補充	81	A	民法	胎児の権利能力	60	C
9	英文	内容合致	67	A	民法	復代理人	51	B
10	英文	内容合致	22	B	民法	取得時効	77	A
11	判断	操作手順	73	A	民法	登記請求権	37	C
12	判断	数量推理	66	A	民法	即時取得	30	A
13	判断	方位	62	A	民法	抵当権	53	A
14	判断	暗号	76	A	民法	保証債務	27	B
15	判断	円卓	89	A	民法	相殺	64	C
16	判断	操作手順	13	B	民法	売買の事例	90	B
17	数的	多角形	52	B	民法	消費貸借・準消費貸借・使用貸借	55	C
18	数的	面積	28	B	民法	請負及び委任	72	B
19	数的	方程式	72	A	民法	不当利得	40	C
20	数的	確率	38	A	民法	不法行為	35	B
21	数的	確率	57	A	刑法	類推解釈	63	A
22	数的	場合の数	61	B	刑法	因果関係	71	A
23	空間	回転体	48	A	刑法	被害者の承諾	69	A
24	数的	規則性	77	A	刑法	事実の錯誤	39	B
25	数的	方程式	34	B	刑法	承継的共同正犯	54	C
26	数的	確率	39	B	刑法	暴行概念	52	A
27	資料	実数の表	42	A	刑法	窃盗罪の保護法益	50	B
28	政治	政治思想	67	A	刑法	強盗罪	57	A
29	経済	一般会計の主要経費別歳出の推移	53	A	刑法	毀棄罪	65	A
30	法学	法源	53	B	刑法	公務の保護	73	A
31	日本史	近現代の政治・行政制度の推移	48	B	マクロ	トービンの q 理論 (計算)	55	A
32	世界史	各都市の歴史	16	C	マクロ	新古典派成長理論 (計算)	37	A
33	地理	ヨーロッパ地誌	49	B	マクロ	貯蓄・投資バランス・アプローチ	30	B
34	思想	仏教用語	71	A	マクロ	信用創造 (計算)	64	A
35	政治	官僚制 (正誤の組合せ)	21	B	マクロ	GDP 成長率と寄与度 (計算)	65	C
36	経済	国から地方への財政移転	78	A	ミクロ	補償需要関数 (計算)	29	C
37	物理	光波	29	B	ミクロ	エッジワース・ボックス	71	A
38	化学	有機化合物	48	B	ミクロ	比較生産費説 (図解)	43	A
39	生物	恒常性	45	A	ミクロ	ペルトラン・モデル (計算)	36	B
40	地学	大気と海洋	57	A	ミクロ	効用最大化問題 (計算)	32	C

※ 正答率(%)は小数点第1位を四捨五入しています。

＜TACデータリサーチによる過去5年の基礎能力試験・科目別平均点＞

科目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	配点
文章理解	7.4	6.2	5.8	7.0	6.9	10
数的処理	10.4	11.1	10.3	11.2	8.2	17
自然科学	1.8	2.2	2.5	2.7	1.8	4
人文科学	2.0	1.6	2.1	1.4	1.9	4
社会科学	3.1	3.2	3.5	2.8	2.9	5

＜TACデータリサーチによる過去5年の専門択一試験・科目別平均点＞

科目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	配点
憲法・民法	14.6	14.4	13.8	13.8	13.5	20
刑法	4.9	7.5	6.6	5.4	6.9	10
経済原論	6.7	7.0	5.0	6.0	6.4	10

＜TACデータリサーチによる過去6年の専門択一試験・科目選択率の推移＞

科目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
刑法	32%	63%	31%	31%	25%	39%
経済原論	68%	37%	69%	69%	75%	61%

2. 論文試験問題

令和3年度	オンラインによるコミュニケーションの普及によって、社会生活や私生活におけるコミュニケーションがどのように変化していくと考えられるか、変化に伴い生じると考えられる問題とともに論じなさい。
令和2年度	10年後の日本に起こり得るとあなたが想定する現象を、そのように想定する理由とともに述べた上で、当該現象が社会に与える影響とそれに対して取り得る対策について論じなさい。
令和元年度	今の社会であなたが考える良い職場とは何かについて理由とともに論じ、それを実現するためにどのような方策が考えられるか述べなさい。
平成30年度	今の時代に求められるリーダーシップについて検討し、組織においてリーダーシップを発揮する上で必要な能力はどのようなものであるか、あなたの考えを述べなさい。
平成29年度	近年、日本の伝統的な技術や技能、文化の分野において活躍する外国人が見られるようになってきているが、その背景を考えた上で、日本の伝統的技能等の在り方について論じなさい。
平成28年度	近年、人工知能の開発が目覚ましい速度で進んでいるが、人工知能が社会に及ぼす影響と課題について、具体例を挙げながら論じなさい。
平成27年度	いきいきとやりがいを持って働くことができる良好な職場環境を整える上で、あなたが重要と考える要素を検討し、その実現に向けた方策について論じなさい。
平成26年度	いわゆる「ゆとり世代」の若者が社会で活躍していく上で、強みとなることと課題となることについて、あなたの考えを述べなさい。
平成25年度	現代社会における価値観やライフスタイルの多様化が組織に与える影響を検討し、組織として取り組むべき課題や対応策について論じなさい。

3. 専門記述試験問題

令和3年度	法の下での平等の意味について説明した上、法的取扱いにおける区別が憲法に反するか否かを判断する基準について論ぜよ。
令和2年度	外国人の基本的人権について論ぜよ。
令和元年度	司法権の独立の意義及び趣旨を述べた上で、その憲法上の現れについて論ぜよ。
平成30年度	職業選択の自由の意義について説明した上、職業選択の自由に対する規制の合憲性を判定する基準について論ぜよ。
平成29年度	表現の自由に対する制限（検閲を除く。）の合憲性を判定する基準について論ぜよ。
平成28年度	付随的違憲審査制について論ぜよ。
平成27年度	財産権の保障について論ぜよ。
平成26年度	「国の唯一の立法機関」について論ぜよ。
平成25年度	労働基本権について論ぜよ。

4. 面接カードサンプル・復元シート例

面接カード

【機2】

令和 3 年 月 日提出

受験番号 —	氏名（ふりがな）	性別 ☐ 男 ☐ 女	生年月日・年齢 年 月 日生（ 歳）
裁判所職員を志望した 動機			
趣味・特技 (好きなスポーツなど)	これまで加入したク ラブ活動・サークル 活動等の集団活動		
長 所			
短 所			
あなたがこれまでに個 人として力を入れて取 り組んできた活動や経 験 (具体的かつ簡潔に記載 する)			
あなたがこれまでに目 標達成に向けて周囲と 協力して（チームで） 取り組んだ活動や経験 (具体的かつ簡潔に記載 する)			
自 己 P R			

※ この面接カードは、人物試験の参考となる資料です。
性別欄は、該当する口の中にレ印を付けてください。
訂正がある場合には、該当箇所を二重線で抹消し、その上部等に正しい事項を記入してください。訂正印は不要です。

勤務希望地等調査票
(裁判所事務官)

令和 3 年 月 日提出

【欄2】

受験番号	(ふりがな) 氏 名	性別 ☐ 男 ☐ 女	生年月日・年齢 年 月 日生 (歳)
現住所	〒 自宅電話 TEL () 本人携帯 TEL ()		
来年4月1日までに上の住所を変更する予定がある場合の変更後の住所	変更時期 年 月 日変更予定 〒 TEL ()		
本人と連絡がつかない場合の連絡先	(ふりがな) 氏 名 (続柄) 〒 TEL ()		
勤務希望地等	希望する勤務地を管轄する高等裁判所管内で、原則として地方・家庭裁判所の本庁を希望順に記載する(裁判所名一覧表参照)。		
	順位	勤務希望地	理 由
	1		
	2		
	3		
勤務希望地に採用されない場合 ☐ どこでもよい ☐ () の地域を除けばどこでもよい ☐ 採用を希望しない 勤務の可能な時期 ☐ 年 月 日から勤務できる(理由 ☐ 年 月卒見・修見 ☐ その他()) ☐ 合格後直ちに勤務できる			
職歴(在学中のアルバイトを含む。最近のものから記載)			
雇用形態	勤務先	職務内容	在職期間
正規・その他			年 月～ 年 月
正規・その他			年 月～ 年 月
正規・その他			年 月～ 年 月
学 歴(学校名)	学部(学科)名	在 学 期 間	卒・卒見の別
現在(最終)		年 月 ～ 年 月	卒・修・() 学年在学 卒見・修見・() 学年退学
その前(中学以前は不要)		年 月 ～ 年 月	卒・修・() 学年在学 卒見・修見・() 学年退学
その前(中学以前は不要)		年 月 ～ 年 月	卒・修・() 学年在学 卒見・修見・() 学年退学
資格・免許等	ア 自動車運転に関する資格		ウ パソコンに関する技能 ☐ 情報処理に関する資格を持っている () ☐ 知識・技能に自信がある ☐ 一応使える エ その他(教員免許・簿記等)
	イ 外国語に関する資格 ☐ 英検 級 (年 月取得) ☐ TOEIC 点 (年 月取得) ☐ TOEFL 点 (年 月取得) ☐ その他 (年 月取得) ()		
就職活動等の状況(予定)	☐ 国家総合職【 】 (1次 合・否・未・受験予定) (最終 合・否・未) ☐ 国家専門職【 】 (1次 合・否・未・受験予定) (最終 合・否・未) ☐ 国家一般職【 】 (1次 合・否・未・受験予定) (最終 合・否・未) ☐ 国家その他【 】 (1次 合・否・未・受験予定) (最終 合・否・未) ※大学法人等の職員を含む ☐ 地方【 】 (1次 合・否・未・受験予定) (最終 合・否・未) ☐ 地方【 】 (1次 合・否・未・受験予定) (最終 合・否・未) ☐ 民間企業【内定状況】 ☐ 司法試験【受験回数 回】 年(短答式 合・否・未 最終 合・否・未) ※直近の結果を記載する ☐ 進学を考えている【 】		

- (注) 1 この調査票は、特に採用の際、参考となる資料です。
2 この調査票は、採用試験の可否には関係ありません。
3 該当する□の中には、レ印を付けてください。
4 訂正がある場合には、該当箇所を二重線で抹消し、その上部等に正しい事項を記入してください。訂正印は不要です。

令和3年4月1日現在

裁判所名一覧表

総合職試験(裁判所事務官)・一般職試験

高等裁判所	地方・家庭裁判所本庁
札幌	札幌
	函館
	旭川
	釧路
仙台	仙台
	福島
	山形
	盛岡
	秋田
東京	青森
	東京
	横浜
	さいたま
	千葉
	水戸
	宇都宮
	前橋
	静岡
	甲府
名古屋	長野
	新潟
	名古屋
	津
	岐阜
大阪	奈良
	京都
	神戶
	大津
	和歌山
広島	広島
	山口
	岡山
	鳥取
高松	松江
	高松
	徳島
	高知
福岡	松山
	福岡
	佐賀
	長崎
	大分
	熊本
	鹿児島
	宮崎
	那覇

(注) 勤務希望地等調査票に記載する地方・家庭裁判所本庁の一覧です。

令和2年度 裁判所一般職 2次試験		受験者：21歳男性（大卒見込）	
面接時間	約40分	最終結果	合格
面接官：受験者	3(40代):1	面接日	9月25日(金)
受験地区	東京高裁管轄	受験会場	東京地方裁判所事務局人事課
面接カードの項目(事前記入)			
志望理由, 自己PR, 力を入れて取り組んだ事, 長所・短所, アルバイト, ゼミ, サークル活動, 資格・特技, 趣味, パソコン, 語学力, 希望勤務地, その他自治体等の具体的な仕事・職種, 他試験併願状況			
具体的な質問内容			
①名前と生年月日を教えて		⑩長所のエピソードはあるか	
②今日はどうやって家からここまで来たか		➡意識したことは	
③面接は何回目か		⑪短所のエピソード	
④緊張しているか		➡どう改善しているか	
⑤傍聴・説明会に参加したことはあるか		⑫友人からの印象	
➡初めて傍聴に来たのはいつか		➡なぜそう思われるのか	
➡民事・刑事両方見たか		➡自己分析とも合っているか	
➡印象的な事件は		⑬異動で勤務地が変わっても大丈夫か	
⑥説明会での印象的な話は		⑭運転違反歴	
⑦やってみたい仕事に当事者対応とあるが, 説明会などの話が影響しているのか		➡普段どれくらい運転するか	
⑧趣味は		⑮大きな病気の有無	
➡いつからやっているのか		⑯ストレス解消法は	
➡なぜ始めたのか		⑰サークル活動のスポーツについて(頻度など)	
⑨サークル活動のスポーツはいつからやっているのか		⑱高校時代の部活動は	
➡なぜ始めたのか		➡なぜ今は続けていないのか	
		⑲逆質問	
受験者からのアドバイス			
雰囲気はかなり和やかで, こちらも話しやすい雰囲気だった。質問内容は, 面接カードに沿って行われた。各項目について深掘りされると聞いていたが, 私はそうでもなかった。ただし, 友人は深掘りされていた(特に長所・短所)ので, エピソードを3つくらい考えておくとよいと思う。裁判所の面接は長く, 点数配分も高い。また, 逆質問ができる(やろうと思えば長くできる)。私は裁判所が第一志望であり, 熱意を伝えたかったので, 逆質問の中で, 仕事について調べていることや, 説明会の話をしっかり聞いていたことをアピールできるように, 事前に考えた。最後に「しっかり勉強なさっていますね」と言っていたうえ, 面接の評価も高かったので, 効果はあったと思う。			